

以五釐為六尺

震害調査

外務卿官宅地測量圖

外務省編纂

外務省沿革類從

解説 小林 和幸 (宮内庁書陵部)

クレス出版

地坪總計

●	二千三百七十二坪六合一ツ七ツ五
○	二千五百八十四坪二合五ツ
○	二千五百九十九坪九合。六二五
地坪總計	
七千五百五十六坪七合七ツ三ツ余	

以地之面積數六二七〇七二坪



『外務省沿革類従』刊行にあたって

明治期の日本外交史研究は、近年、深度、精度共に格段に進んでいる。ただし、その研究は、日本と諸外国の外交関係、外交交渉を中心に論じられており、外交機関そのものを研究の対象としたものは少なく、外務省の機構、機能等の制度史的研究は、『外務省の百年』や二、三の研究が数えられるのみであつて研究が活性化しているとは言いがたい。

この『外務省沿革類従』は、慶応四年正月太政官に外国事務掛が置かれた時より、明治二年七月の外務省設置を経て、明治九年に至るまでの外務省沿革を輯録したものである。

本書は、古代からの我が国外交の概要を述べ、外務省設置以降の同省所管の主な外交・機構変遷を辿つた「省中備忘」、官制の変更を職官表・諸規則から辿つた「官制沿革」、外務省関係庁舎の創建・移転などの変遷を辿る「転省概略・卿官舎創建・別手組雇放・横浜出張所起原」、条約締結の要領や在外公館の開設及びその人事等を記述する「条約年序・琉球各国条約年序・海外公使館起立・遣外公使着任・接遇所願末」、外務卿以下主要官員の履歴を記載した「卿補任・大輔補任・少輔補任・現任履歴・遣外官員履歴・旧官員履歴」、さらにこれらを纏め、官制・本省沿革支庁廃置・雑事を年表形式の一覧とした「本省沿革表」からなる。こうした記述により、近代的外政機関として創設され確立される過程の外務省の人事、機構、各種施設、機能の変遷の重要部分を伝えているのである。

いづれにしても、草創期外務省の実体を有機的に描き出す本書の刊行は、外務省の機構、機能研究の閉塞状況を打開する基礎史料を提供することとなるだけでなく、官庁が整備されていく過程を描き出す史料であるという意味に於いて、明治近代国家草創期の内政史研究にも寄与するところは、多大なものであると確信する次第である。

省中備忘 二

明治三年正月十二日親王及勅奏判官吏非職有位

華族等提燈陣笠ノ記章ヲ定メラル

同十九日海外旅行稟請ノ條規ヲ定メラル

同二十九日卿宣嘉大輔

交換ノ事ヲ掌ラシメラル

同日付脱ス官禄支給ノ例ヲ

シ奏任官ハ十分ノ一現米

ノ三現米十四等以下十分

年八月ニ減禄ヲ請ヒシ者

外務省沿革表

年	月日	官制	本省沿革	支廳廢置	雑事	舊幕府中職制
安政三年	十月十七日					閣老中ニ外國事務擔任ヲ置
同	五年八月一日					外國奉行ヲ置
慶應三年	四月廿四日					參政中ニ外國總奉行ヲ置
同	六年六月七日					閣老中ニ外國事務總裁ヲ置
明治元年	正月九日	初テ外國事務總裁				閣老中ニ外國事務總裁ヲ置
同	同年十月十五日	河取調裁ヲ置カル				
同	同年十月十七日	外國事務總裁ヲ廢シ更ニ總督同取調裁ヲ置カル				
同	同年十月廿三日		大坂裁判所中ニ外國事務局ヲ置カル			

初使兵庫ニ下向各國公使ニ大政復古ヲ説示シ詔書ヲ授ク

- 卷之一 省中備忘一
 - 卷之二 省中備忘二
 - 卷之三 省中備忘三
 - 卷之四 官制沿革
 - 卷之五 転省概略、卿官舎創建、別手組雇放、横浜出張所起原
 - 卷之六 条約年序、琉球各国条約年序、海外公使館起立、遣外公使着任、接遇所願末
 - 卷之七 卿補任、大輔補任、少輔補任、現任履歴
 - 卷之八 遣外官員履歴
 - 卷之九 旧官員履歴一
 - 卷之十 旧官員履歴二
 - 卷之十一 本省沿革表
- 全一巻/A5判/上製函入
定価二五、〇〇〇円(税別)
平成9年1月末日刊
ISBN4-87733-030-5 C3331

クレス出版好評既刊書 呈詳細内容見本

外務省執務報告

全12巻 臼井勝美・濱口學・原口邦紘解説
 外務省の各局部が年度毎に行なつた執務を、網羅的かつ具体的に把握できる資料。太平洋戦争に至る日本外交の全貌を明らかにする。

東亞局 全6巻 A5判/総五、〇六二頁/揃価一三九、〇五〇円
 歐亞局 全3巻 A5判/総二、五八六頁/揃価七二、一〇〇円
 亞米利加局 全3巻 A5判/総二、〇三四頁/揃五、六五〇円
 第二期全9巻 本宮一男・臼井勝美解説

通商局 全4巻 A5判/総四、〇〇〇頁/揃価一〇九、一八〇円
 條約局 全2巻/情報部 全1巻
 調査部 全1巻/文化事業部 全1巻
 A5判/総四、三〇〇頁/揃定価一一七、四二〇円

外務省公表集

全12巻 佐藤元英監修・解説
 外務省から文書によって発表された主として声明、談話、通告、説明、交換公文などの外交関係記事を蒐集し、記録に留めるために編纂されて、公刊されたもの。大正八年から昭和十八年までの二二輯と「満州事変及上海事件公表集」支那事変関係公表集」も含む。

A5判/総七、三〇〇頁/揃定価一八七、四六〇円

露西亞月報

全22巻/別冊 外務省調査部第三課編 吉村道男解説
 満州事変後のソ連邦の全貌を多角的にとらえようと、ソ連邦に関する調査、重要時事問題および法令集要覧を加え、本省と在外公館の執務並びに日滿における調査機関の調査上の参考に資するとともに、ソ連事情啓発のため昭和9年1月より同19年3月刊行された。

A5判/総一八、五〇〇頁/揃定価五一五、〇〇〇円

日清講和関係調書集

全13巻 明治期外交資料研究会編
 明治期外務省調書集成第一回 日本外交史研究のための根本資料である『日本外交文書』の欠落部分を補完するのみならず、日本外交のより生き生きとした歴史事実を解明。「日韓交渉略史」「日清韓交渉事件記事」「日清講和始末」「露独仏三国干渉要概」「蹇々録」他。

A5判/総八、〇二二頁/揃定価一九八、七九〇円

日露講和関係調書集

全9巻 明治期外交資料研究会編
 明治期外務省調書集成第二回 外交交渉当事者、外交事務担当者によって、自身の経験あるいは事務処理の過程の上で作成された報告書集。日露交渉二関スル往復、日露事件要報、日露事件外評一斑、日露講和会議録・談判筆記、満州二関スル日清交渉会議録他。

A5判/総五、八四二頁/揃定価一四九、三五〇円

外務省制度・組織・調書集

全9巻 明治期外交資料研究会編
 明治期外務省調書集成第三回 日本外務省の制度改革、組織変遷、および外交にたずさわった人々の経歴業績に関する情報書集。外交官及領事官年鑑、外務省年鑑、外務省附統監府及関東都督府人事二関スル法規、外務省人事法規、領事官執務参考書を収録。

A5判/総五、三〇〇頁/揃定価一三九、〇五〇円

条約改正関係調書集

全18巻 明治期外交資料研究会編
 明治期外務省調書集成第四回 明治時代の社会史・思想史・政治史・外交史ないしは経済史の結節点でもある条約改正問題に関する、稀少かつ重要資料集。井上外務大臣時代条約改正問題、条約改正記事、条約改正関係条約調査報告集、小村条約改正関係、条約彙纂他。

A5判/総一一、九八〇頁/総二九二、五二〇円

